

DMS

情報の保管・管理・活用を進める

ドキュメントマネジメントシステム部会

Document Management System Group

Document Management System Group

適格請求書等取引書類の検索用QRデータ規格（JBMS-91）の内容と目指すところ

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）
ドキュメントマネジメントシステム（DMS）部会
株式会社リコー 宮脇 崇裕

アジェンダ

適格請求書等取引書類の検索用QRデータ規格（JBMS-91）の内容と目指すところ

JBMSとは
JBMS-91とは
JBMS-91ニュースリリース
JBMS-91でのQRインボイス提案の背景
QRインボイスによる取引書類の授受とは
QRインボイスでの企業間取引書類のやり取りのイメージ
前提情報 税法での取引書類保存義務
法定保存文書の存在
税法にて義務化されている法定保存文書とは
電子帳簿保存法での可視性要件
適格請求書の必須記入項目
適格請求書の記載例
受領側、適格請求書記載データの利用例
取引書類に関する業務の改善
取引業務の発生部門
取引業務での書類保存負荷
電子帳簿保存法で取引書類を保存する時の課題
JBMS-91での解決イメージ
国税関係取引書類の検索用QRデータ規格JBMS-91の詳細
新たな業務運用
データフォーマット定義
課税分類
領収書（適格請求書）のQRの内容例
レシート（適格簡易請求書）のQRの内容例
請求書（適格請求書）のQRの内容例
適格請求書兼返還請求書のQRの内容例
JBMS-91のシステム実装例
まとめ

JBMSとは

- **JBMS (JBmia Standards)** はJBmiaが標準化し公開している規格。ビジネス機械、情報システムの仕様や技術、運用に係る標準化を扱う。



JBMS-87	ド-高保磁力	第1版を修正します。	2018年	はい
JBMS-88	用紙の摩擦力計測による紙粉量の評価方法 摩擦力測定による 紙粉量の評価方法	改正第4版	2022年	はい
JBMS-89	国税関係取引書類の検索用QRデータ規格 国税関係取引書類検索用QRデータ規格	第1版を修正します。	2019年	はい
JBMS-90	ネットワーク機能付き事務機セキュリティガイドラインVer.1.00 ネットワーク機能付き事務機セキュリティガイドライン Ver.1.00	第1版を修正します。	2021年	はい
JBMS-91	請求書等取引書類の検索用QRデータ規格 請求書システムにおける取引書類検索用QRデータ規格	第1版を修正します。	2022年	はい

<https://hyojunka.jbmia.or.jp/hyojun2/upload-v3/list.cgi>

JBMS-91とは

- 税法によって、帳簿と共に7年間の保存が義務化されている適格請求書など国税関係取引書類の検索等に利用する取引情報について、**取引書類の発行側が主な取引情報をQRコード化し、取引書類に印刷して相手に渡す「QRインボイス」での取引運用の普及を提案すると共に、受領側が読み取るデータ形式を標準化するためにQRコード用の汎用データフォーマット規格JBMS-91を提唱**

<https://hyojunka.jbmia.or.jp/hyojun2/upload-v3/archive/JBMS-91.pdf>

JBMS

適格請求書等取引書類の
検索用 QR データ規格

QR data standard for searching transaction documents under the Invoice System

JBMS-91 :2022

2022年7月20日

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

取引書類の検索用QRデータフォーマット規格適格請求書対応版を制定
～電子インボイスに適応できない企業の適格請求書情報の入力改善のために
取引書類発行側にQRコード印刷した取引書類「QRインボイス」を提案～

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(会長：真茅 久則) 略称 JBmia は、適格請求書等の国税関係取引書類の受領企業側が、取引情報項目の取り込みを容易にする目的の QR データフォーマット規格「JBMS-91」を制定し、この形式の QR コード※1 を付与する取引書類の普及を目指します(この取引書類の名称を「QR インボイス」としました)。

<https://hyojunka.jbmia.or.jp/hyojun2/upload-v3/list.cgi> (JBMS ホームページ)

JBMS-91でのQRインボイス提案の背景

①日本における電子取引の普及状況



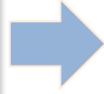
商慣習上、依然として領収書、請求書、納品書といった紙書類での取引が大多数

②コロナの影響での電子取引



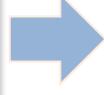
EDIでなく、書類イメージのまま電子メールに添付して送付するといった緊急避難的な電子取引形態が増加

③電子帳簿保存法対応



可視性として、取引日、取引先名、金額の情報ですみやかに検索できることが電子保存の要件

④スキャン保存の課題



紙をスキャンしてイメージ情報として電子化しただけでは検索性は付与できず、またOCR文字読み取り技術での判読率や位置の認識には限界（電子保存普及を妨げる要因）

⑤令和5年10月
適格請求書等保存方式
(インボイス制度)



取引書類にあらたな項目が追加され受領者が取引金額や税額を正確にデータ化するための手間は増加

⑥デジタル庁が主導する
デジタルインボイス



普及にはまだ時間がかかる模様

QRインボイスでの企業間取引書類のやり取りのイメージ

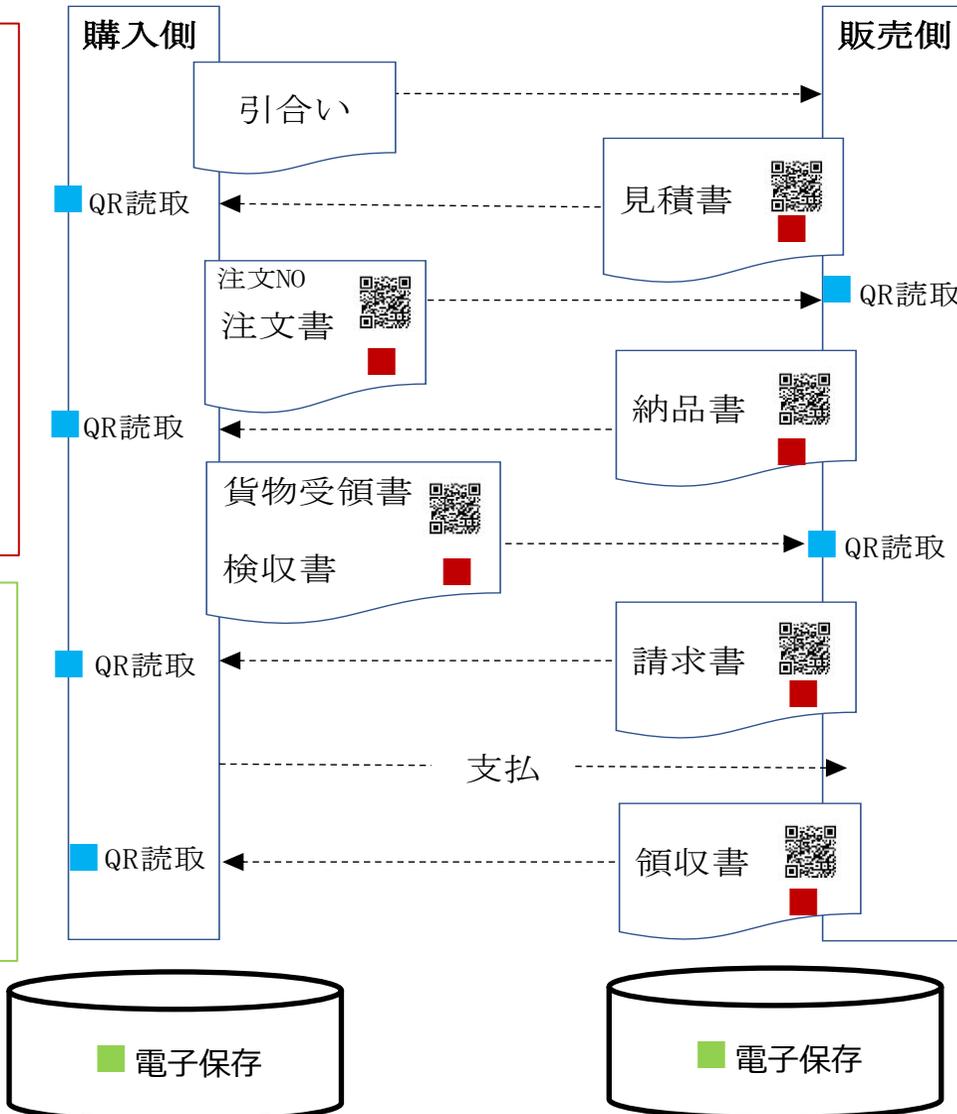
取引書類を発行する側が、受領する側の入力改善のためにQRを印字

■ 取引書類発行側

- 企業間取引において電子取引できない取引先（受領側）の入力改善に寄与
- 販売部門は顧客満足度向上

■ 双方

- 電子保存時に検索項目の2度入力が必要でなくなり、電子帳簿保存法の可視性要件を満たしやすくなる



■ 取引書類受領側

- QRはOCRと異なり読み取り精度をほとんど気にしなくて良い
- QR読み取りからCSV生成して業務システムへのデータ取り込みが容易
- 領収書やレシートにQRがつけば経費精算の入力（特に税理士）が省人化可能

前提情報

税法での取引書類保存義務

法定保存文書の存在

- 日本においては違法な事業者行為の**立証責任が国側**
- **法定保存文書制度**は事業者に対し**法律で証拠書類**（約260種類）の**保存を義務づけ**
- **法を順守していることを立証するための証拠**で法律ごとに保存年限（時効）、要件が異なる
- **取引書類は税法**（法人税法、所得税法、消費税法、関税法）で定められた**国税関係書類**



事業者の間接業務を発生させる

税法にて義務化されている法定保存文書とは

① 国税関係帳簿

- 納税額を計算するための利益、原価、経費の根拠となる記録
- 基幹業務ソフトで入力した販売明細データ、購買明細データ、経費処理データのこと

② 国税関係書類

- 税務調査時に、帳簿に記載（入力）した取引が実在したか、金額、時期が正しいかを確認する目的の証憑
- 領収書、契約書、注文書、請求書、納品書、検収書、物品受領書など受けとった原本、発行した側は写



税務署が税務調査時(数年ごと)に調査する証拠書類
納税申告から7年間保存義務（時効まで）

注) 繰越欠損金の発生対象年度は10年間保存義務

電子帳簿保存法での可視性要件

■ 電子帳簿保存法施行規則の記述

当該国税関係書類に係る電磁的記録の記録事項の検索をすることができる機能（次に掲げる要件を満たすものに限る。）を確保しておくこと。

- イ **取引年月日**その他の日付、**取引金額**及び**取引先**を検索の条件として設定することができること。
- ロ 日付又は金額に係る記録項目については、その**範囲を指定して条件を設定**することができること。
- ハ **二以上の任意の記録項目を組み合わせて条件を設定**することができること。

**取引書類を電子保存する場合は
日付、取引金額、取引先の検索情報化
が必要**

適格請求書の必須記入項目

適格請求書とは国税関係書類の請求書、納品書、領収書、レシート等で次の項目が記載されているもの)

- ① **適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号**
- ② **課税資産の譲渡等を行った年月日**
- ③ **課税資産の譲渡等に係る又は役務の内容**（課税資産の譲渡等が軽減対象資産の譲渡等である場合には、資産の内容及び軽減対象資産の譲渡等である旨）
- ④ **課税資産の譲渡等の**
税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率
- ⑤ **税率ごとに区分した消費税額等**
- ⑥ **書類の交付を受ける事業者氏名又は名称**

適格請求書の記載例

【適格請求書の記載例】

⑥書類の交付を受ける事業者氏名又は名称

②課税資産の譲渡等を行った年月日

記載事項③

③課税資産の譲渡等に係る又は役務の内容

請求書

株式会社〇〇御中 XX年11月30日

11月分 131,200円（税込）

日付	品名	金額
11/1	小麦粉 ※	5,400円
11/1	牛肉 ※	10,800円
11/2	キッチンペーパー	2,200円
⋮	⋮	⋮
合計		131,200円
10%対象	88,000円	（消費税 8,000円）
8%対象	43,200円	（消費税 3,200円）

※ 軽減税率対象品目

△△商事株式会社
登録番号 T1234567890123

④課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率

記載事項④

記載事項⑤

⑤税率ごとに区分した消費税額等

記載事項①

①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号

※国税庁 消費税の仕入税額写除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&Aより

受領側、適格請求書記載データの利用例

① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号

⇒ 国税登録サイトで適格請求書発行事業者であるかどうかの確認

② 課税資産の譲渡等を行った年月日

⇒ 仕入帳簿への記載

③ 課税資産の譲渡等に係る又は役務の内容

⇒ 仕入帳簿への記載

④ 課税資産の譲渡等の

税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率

⇒ 税率別に仕入帳簿への記載

⑤ 税率ごとに区分した消費税額等

⇒ 控除税額計算のために分離集計

⑥ 書類の交付を受ける事業者氏名又は名称

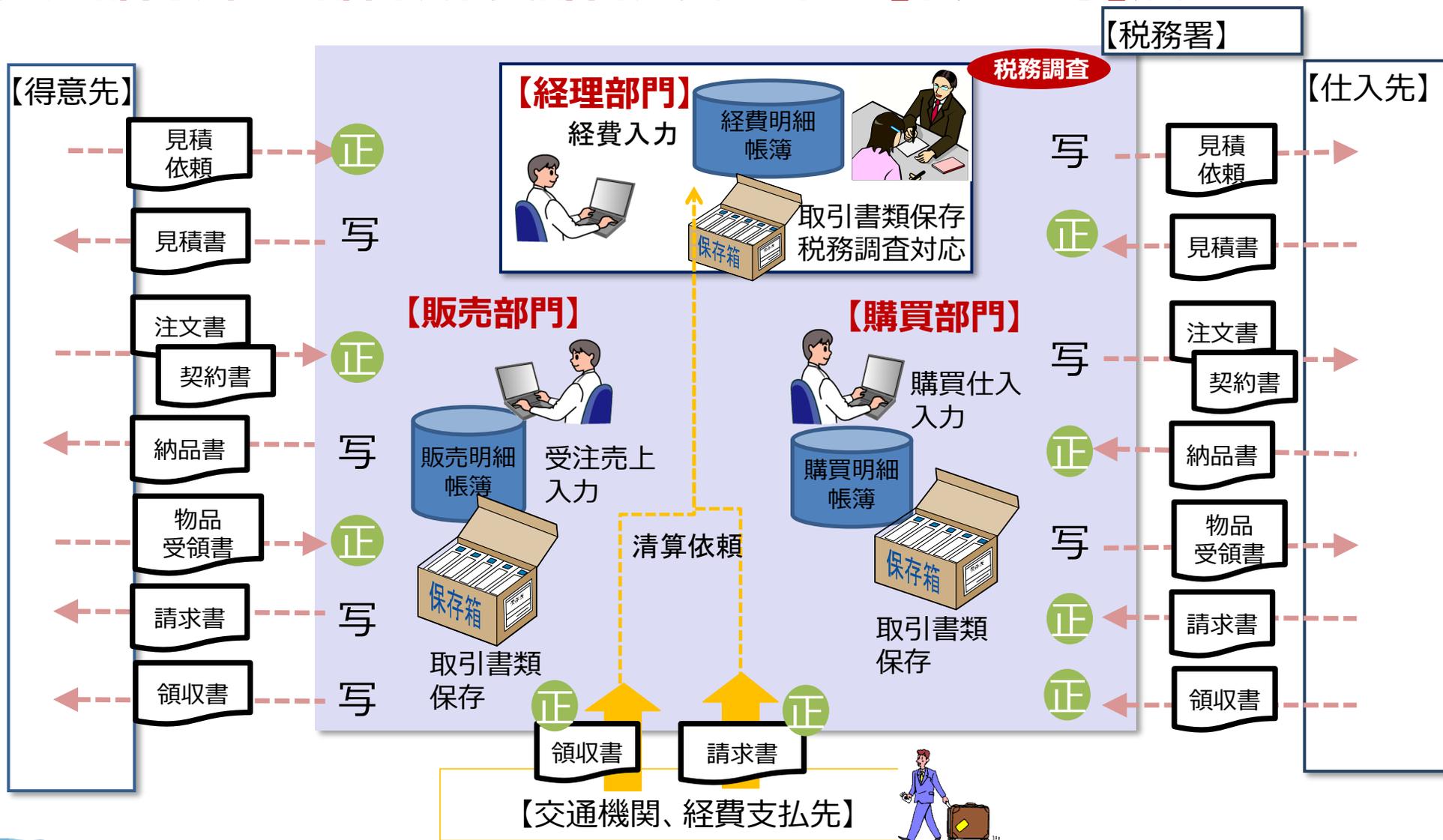
⇒ 自社宛かどうかの確認

取引書類に関する業務の改善

※税法では取引書類の授受単位を
すべて取引と定義

取引業務の発生部門

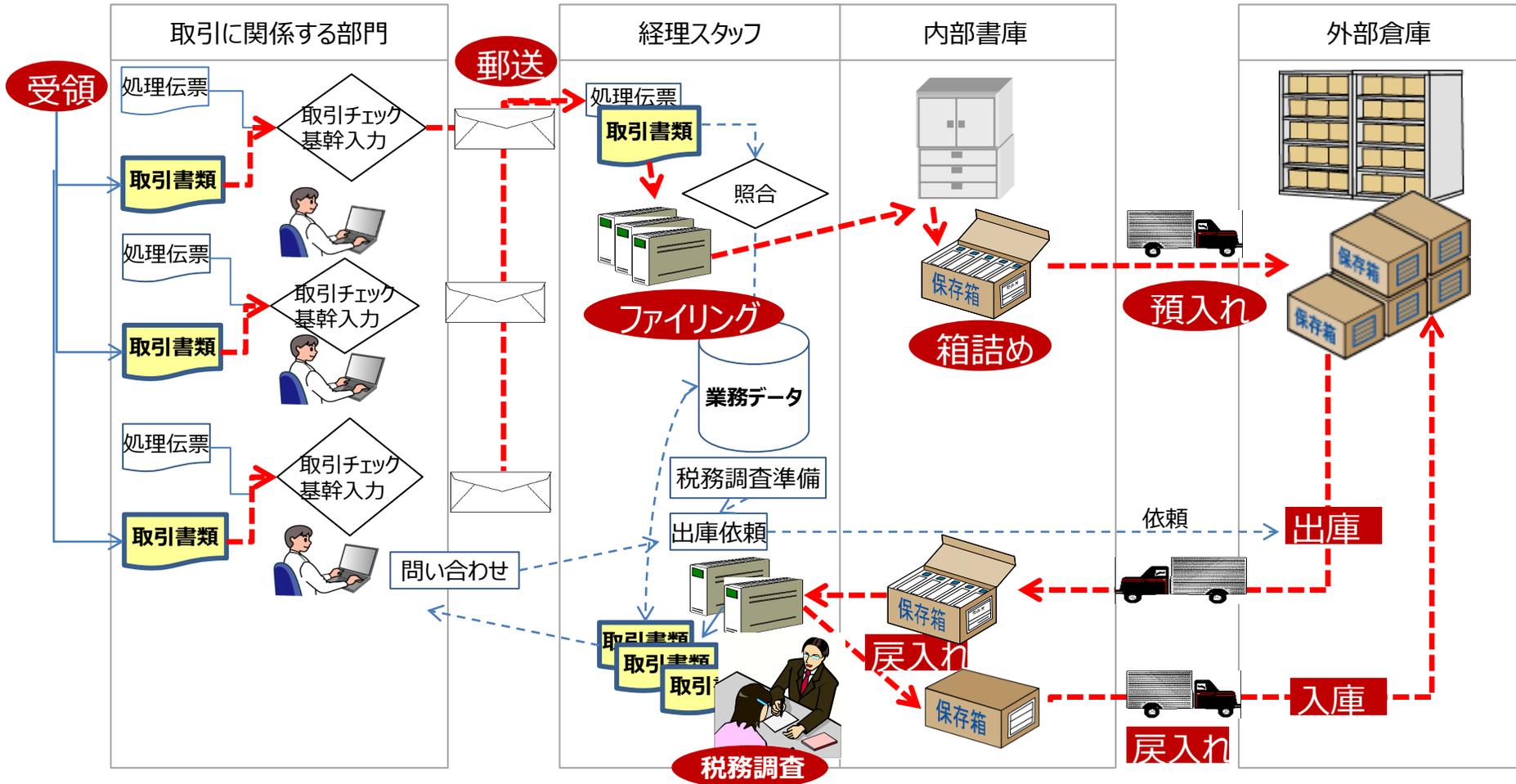
販売部門、経理部門、購買部門スタッフで「正」または「写」が発生



取引業務での書類保存負荷

取引処理での紙の流れ

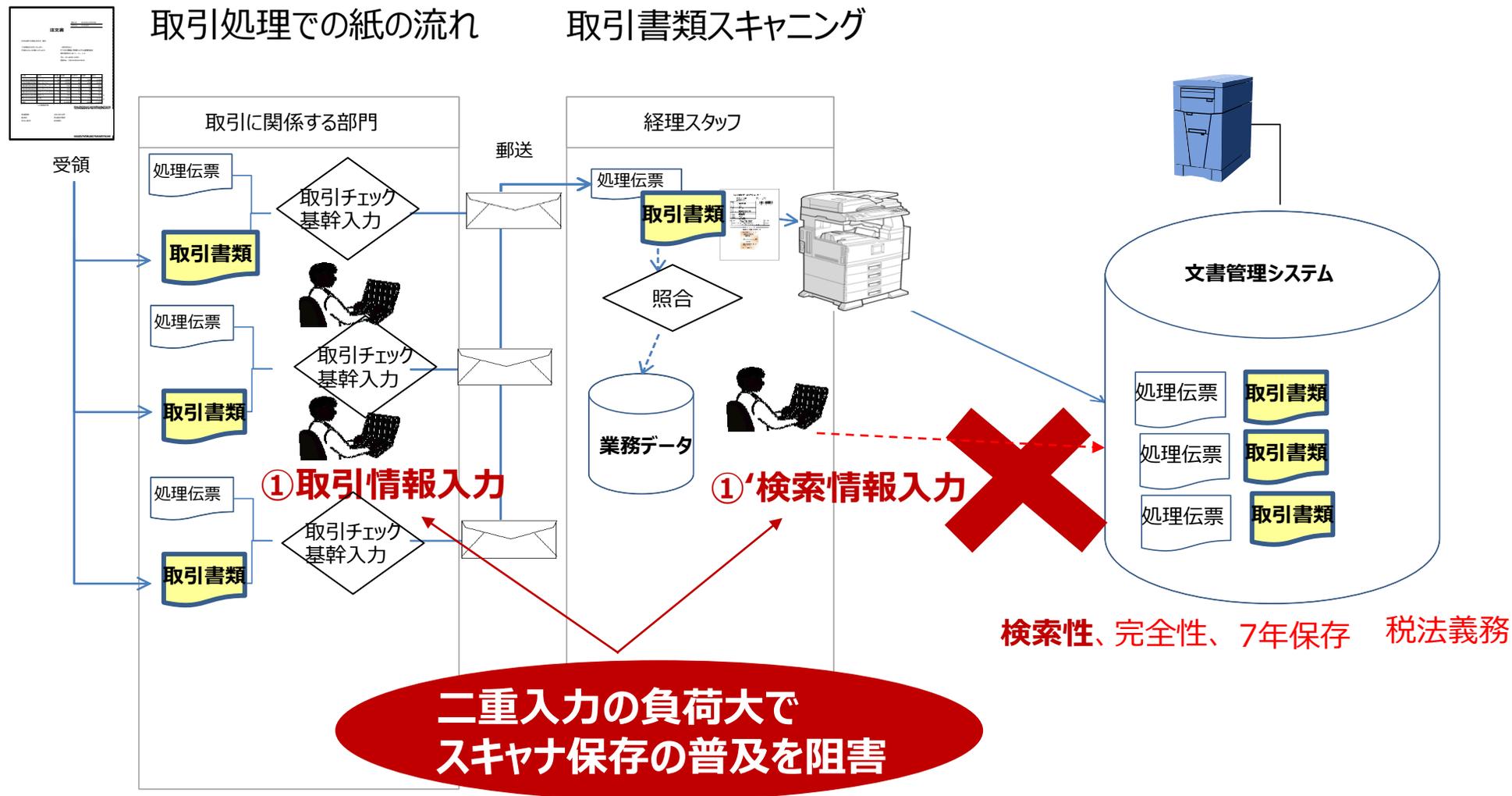
※7年保存 義務



電子保存によって効率化できる業務が多い

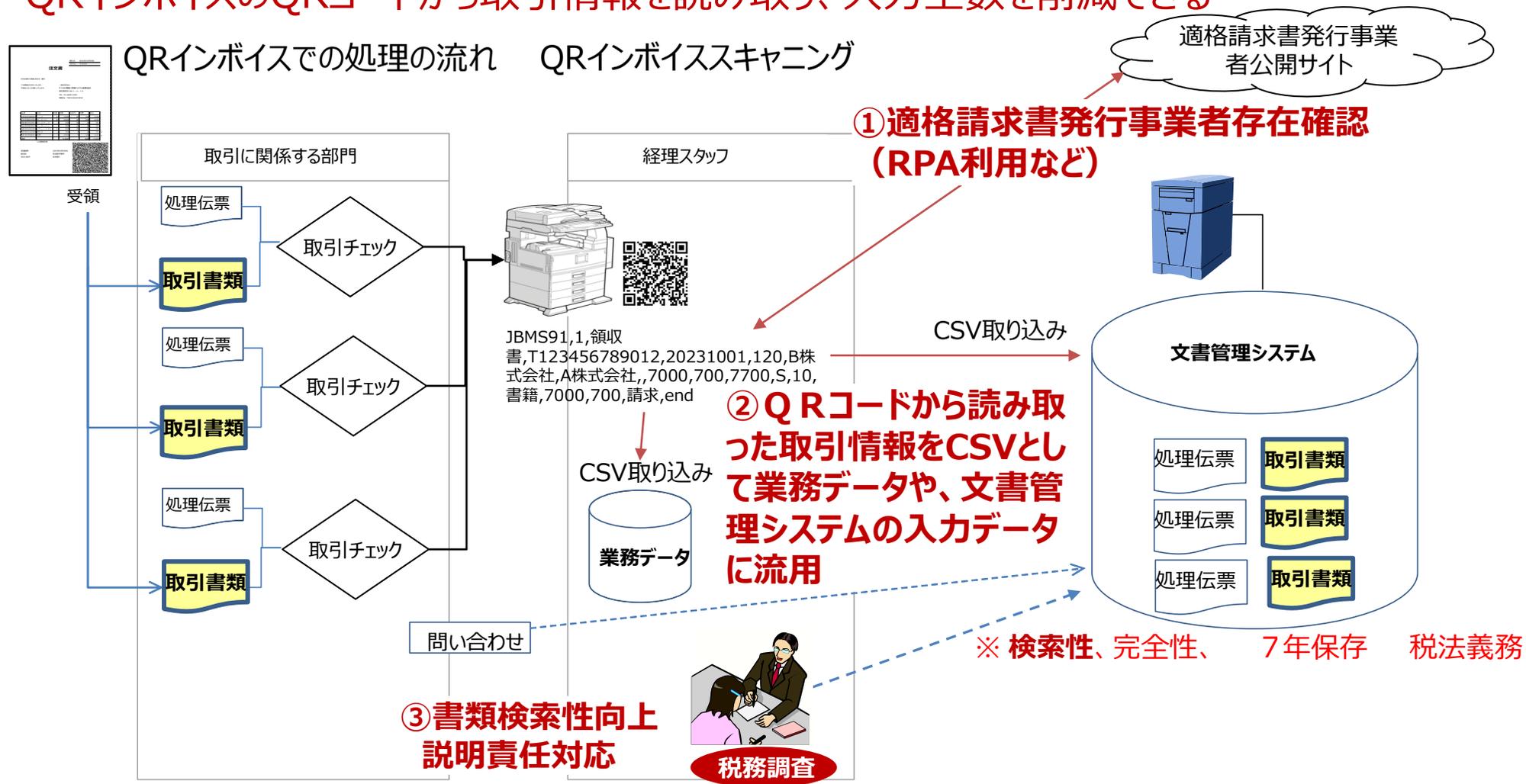
電子帳簿保存法で取引書類を保存する時の課題

取引書類の帳簿データ入力と、電子保存のための検索情報入力の二重工数解消が必要



JBMS-91での解決イメージ

QRインボイスのQRコードから取引情報を読み取り、入力工数を削減できる



国税関係取引書類の検索用QRデータ規格

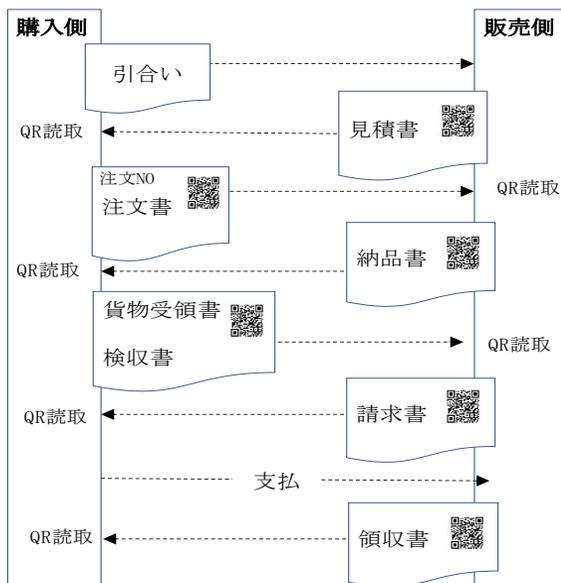
JBMS-91の詳細

新たな業務運用

■ 企業が物やサービスを購入または販売する際に、やり取りする適格請求書などの取引書類に関して、書類の**発行者側が**、税法で定められた検索情報及び適格請求書等での税率別小計情報をQRコード化し取引書類上に印刷して「**QRインボイス**」を提供。これによって受領者側の電子的入力の効率化を支援する。

■ **受領側はQRコードから読取った情報を**電子帳簿保存法スキャナ保存での**検索情報**入力、税率別小計情報は、勘定科目など不足情報を加えることによって、業務帳簿の**情報入力に**利用することで業務の効率化に寄与。

取引書類の発行者は、別の側面では取引書類の受領者でもあり、この運用が定着することによって**相互にメリットが発生**。



データフォーマット定義

●フォーマット名

「**適格請求書等取引書類の検索用QRデータ規格 JBMS-91**」

●データ形式

- ・適格請求書等取引書類の検索用情報を1行の**CSVフォーマット**の情報とする。
- ・QRコード変換の対象データは、受領者の便宜を考慮し、テキスト平文とし、Base64等の符号化は行わない。
- ・文字コードはUTF-8とする

●CSVデータ行の内容定義

- ・QRインボイス上のQRコードで表現する内容の**CSVデータ項目を標準化**し定義する。
- ・EDIなどとは異なり、QRコードで表す情報は**最低限の検索情報**とし、取引明細や銀行口座情報など取引書類上に文字として印字された内容を正とし、QRコード情報には含まない
- ・カンマで分割された情報の先頭12項目で取引書類の鑑で表示される、「取引日」「取引先名」「金額」など電子帳簿保存法により規定された、**可視性要件のための検索情報**や「**適格請求書発行事業者番号**」を表す。
- ・13項目以降では連続する6項目を一連の情報として、**適格請求書等保存方式で利用される、「課税分類」「税率」「請求返還区分」「税抜き金額」「税額」などの税率別小計内容**を表す。

課税分類と金額表記方法

課税分類コード

JP PINTが採用している、国際標準UNCL5305課税分類コードを採用する

・軽減税率	AA
・非課税	E
・輸出免税	G
・不課税	O (半角アルファベットのオー)
・標準税率	S

例 2014年（平成26年）4月1日の標準消費税率8%（国6.3%+地方1.7%） S 8%
2019年（令和元年）10月1日の軽減税率8%（国6.24%+地方1.76%） AA 8%

商習慣上マイナス金額表記の取引書類も存在するため、QRコードで表現する金額情報のマイナス表記は可とする。なお同一取引書類上に税率別小計情報の請求と返還が混在表記される場合には、税率別小計情報の金額表記において、請求と返還を同じプラス数字では表記せず「請求金額をプラス数字」、「返還金額をマイナス数字」というように正負を逆表記する。

領収書（適格請求書）のQRの内容例

NO. 120 領 収 証 2023年10月1日

A株式会社 様

¥ 7,700

上記正に領収いたしました。

内訳 書籍 〒108-007 東京都港区三田11111
 千108-007 東京都港区三田11111
 Tel 03-999-9999 (代表)

税抜金額 ¥7,000 B株式会社
 消費税額等(10%) ¥700 登録番号 T1234567890123



JBMS91,1,領収書,T123456789012,20231001,120,B株式会社,A株式会社,,7000,700,7700,S,10,書籍,7000,700,請求,end

項目	情報
識別子(必須情報)	jbms91
JBMS-91のバージョン番号(必須情報)	1
国税関係取引書類種(必須)	領収書
適格請求書発行事業者登録番号(必須)	T123456789012
発行年月日(必須)	20231001
書類ID	120
売手の名前(必須)	B株式会社
購入者の名前(必須)	A株式会社
取引名	
合計課税対象税抜金額(必須)	7000
合計税額(必須)	700
合計税込金額(必須)	7700
税率①の課税分類コード(必須)	S
税率①の率(%) (必須)	10
税率①の品名	書籍
税率①の課税対象税抜金額(必須)	7000
税率①の税額(必須)	700
税率①の請求返還区分(必須)	請求
データ終了識別子(必須情報)	end

レシート（適格簡易請求書）のQRの内容例

JBMIA文具

No.1234567890
2023年10月2日(月) 12時48分

領収書

ボールペン 10P	550
透けない封筒 長3 100P	762
業務用茶葉 1kg※	3,480
収入印紙# @200×10	2,000

※印は軽減税率対象品目
#印は課税対象外品目

課税対象計(外税)	1,312
消費税(10%)	131
軽減税率対象計(外税)	3,480
消費税(8%)	278
課税対象外計	2,000

合計	7,201
お預かり	10,201
お釣り	3,000

レジNo.1 担当: 宮脇
適格登録番号 T1234567890123




jbms91,1,領収書,T1234567890123,20231002,1234567890,JBMIA文具,,,6792,409,7201,S,10,ボールペン10P等,1312,131,請求,AA,8,業務用茶葉 1 Kg等,3480,278,請求,E,0,収入印紙@200×10等,2000,0,請求,end

項目	情報
識別子(必須情報)	jbms91
JBMS-91のバージョン番号(必須情報)	1
国税関係取引書類種(必須)	領収書
適格請求書発行事業者登録番号(必須)	T1234567890123
発行年月日(必須)	20231002
書類ID	1234567890
売手の名前(必須)	JBMIA文具
購入者の名前(必須)	
取引名	
合計課税対象税抜金額(必須)	6792
合計税額(必須)	409
合計税込金額(必須)	7201
税率①の課税分類コード(必須)	S
税率①の率(%) (必須)	10
税率①の品名	ボールペン10P等
税率①の課税対象税抜金額(必須)	1312
税率①の税額(必須)	131
税率①の請求返還区分(必須)	請求
税率②の課税分類コード(必須)	AA
税率②の率(%) (必須)	8
税率②の対象品名	業務用茶葉 1 Kg等
税率②の課税対象税抜金額(必須)	3480
税率②の税額(必須)	278
税率②の請求返還区分(必須)	請求
税率③の課税分類コード(必須)	E
税率③の率(%) (必須)	0
税率③の品名	収入印紙@200×10等
税率③の課税対象税抜金額(必須)	2000
税率③の税額(必須)	0
税率③の請求返還区分(必須)	請求
データ終了識別子(必須情報)	end

請求書（適格請求書）のQRの内容例

請求書

No. 20231001-1
2023年10月01日

A 株式会社 様

東京都港区三田 11111
B 株式会社
Tel 03-999-9999 (代表)
登録番号
T1234567890123

平素よりお世話になっております。
下記内容をご請求いたします。

10月分ご請求金額 7,660円

請求内訳

品名	税抜(円)	消費税率(%)	税額(円)	税込(円)	税区分
文房具	5,000	10	500	5,500	
食品	2,000	8	160	2,160	経済
ご請求金額	7,000		660	7,660	

備考

見稿NO 20000001
振込先
銀行 三田支店 普通 0000000




jbms91,1,請求
書,T1234567890123,20231001,20231001-1,B株式会
社,A株式会社,10月分ご請求金額,7000,660,7660,S,10,文
房具,5000,500,請求,AA,8,食品,2000,160,請求,end

項目	情報
識別子(必須情報)	jbms91
JBMS-91のバージョン番号(必須情報)	1
国税関係取引書類種(必須)	請求書
適格請求書発行事業者登録番号(必須)	T1234567890123
発行年月日(必須)	20231001
書類ID	20231001-1
売手の名前(必須)	B株式会社
購入者の名前(必須)	A株式会社
取引名	10月分ご請求金額
合計課税対象税抜金額(必須)	7000
合計税額(必須)	660
合計税込金額(必須)	7660
税率①の課税分類(必須)	S
税率①の率(%) (必須)	10
税率①の品名	文房具
税率①の課税対象税抜金額(必須)	5000
税率①の税額(必須)	500
税率①の請求返還区分(必須)	請求
税率②の課税分類(必須)	AA
税率②の率(%) (必須)	8
税率②の対象品名	食品
税率②の課税対象税抜金額(必須)	2000
税率②の税額(必須)	160
税率②の請求返還区分(必須)	請求
データ終了識別子(必須情報)	end

適格請求書兼返還請求書のQRの内容例

請求書兼返還通知書

No.20231001-1
2023年10月01日

A株式会社 様

東京都港区三田 11111
B株式会社
Tel: 03-999-9999(代表)
登録番号 T1234567890123

平素よりお世話になっております。
下記内容をご請求いたします。

10月分ご請求金額 11,601円

請求明細

No	品番	品名	単価	数量	金額	税率	備考
1	8912009048245	マーカーペン黒	100	7	700	10	
2	8912009048246	マーカーペン赤	100	9	900	10	
3	4901991651096	スティックのり大	200	10	2,000		
4	4901991651097	スティックのり小	100	12	1,200	10	
5	4976501105185	飲料水A	80	3	240	8*	
6	4976501105186	飲料水B	100	4	400	8*	
7	4937922990224	茶葉大	600	5	3,000	8*	
8	4937922990225	茶葉小	400	5	2,000	8*	
9		収入印紙	200	5	1,000	0	非課税
10	8912009048244	マーカーペン緑	100	▲7	▲700	10	返品分

*は軽減税率

税率別内訳

消費税率(%)	税抜(円)	税額(円)	税込(円)	税区分
10	4,800	480	5,280	
8	5,640	451	6,091	軽減
0	1,000	0	1,000	非課税
10	▲700	▲70	▲770	返還
合計	10,740	861	11,601	

見積 NO 20000001

□振込先

○〇銀行 三田支店 普通 0000000

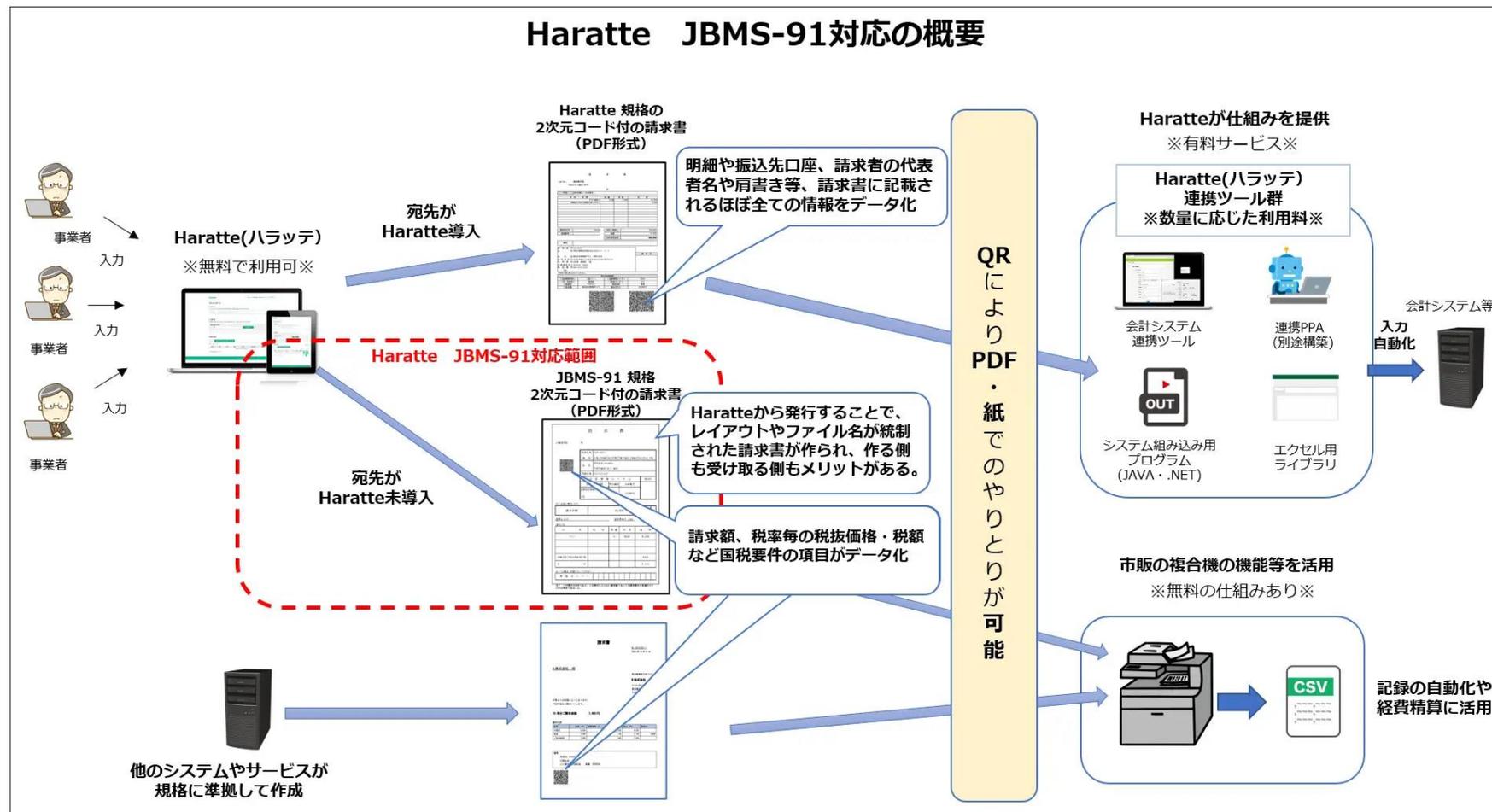


jbms91,1,請求書,T1234567890123,20231001,20231001-1,B株式会社,A株式会社,10月分ご請求金額,10740,861,11601,S,10,マーカーペン黒等,4800,480,請求,AA,8,飲料水A等,5640,451,請求,E,0,収入印紙等,1000,0,請求,S,10,マーカーペン緑等,-700,-70,返還,end

項目	情報
識別子(必須情報)	jbms91
JBMS-91のバージョン番号(必須情報)	1
国税関係取引書類種(必須)	請求書
適格請求書発行事業者登録番号(必須)	T1234567890123
発行年月日(必須)	20231001
書類ID	20231001-1
売手の名前(必須)	B株式会社
購入者の名前(必須)	A株式会社
取引名	10月分ご請求金額
合計課税対象税抜金額(必須)	10740
合計税額(必須)	861
合計税込金額(必須)	11601
税率①の課税分類(必須)	S
税率①の率(%) (必須)	10
税率①の品名	マーカーペン黒等
税率①の課税対象税抜金額(必須)	4800
税率①の税額(必須)	480
税率①の請求返還区分(必須)	請求
税率②の課税分類(必須)	AA
税率②の率(%) (必須)	8
税率②の対象品名	飲料水A等
税率②の課税対象税抜金額(必須)	5640
税率②の税額(必須)	451
税率②の請求返還区分(必須)	請求
税率③の課税分類(必須)	E
税率③の率(%) (必須)	0
税率③の品名	収入印紙等
税率③の課税対象税抜金額(必須)	1000
税率③の税額(必須)	0
税率③の請求返還区分(必須)	請求
税率④の課税分類(必須)	S
税率④の率(%) (必須)	10
税率④の品名	マーカーペン緑等
税率④の課税対象税抜金額(必須)	-700
税率④の税額(必須)	-70
税率④の請求返還区分(必須)	返還
データ終了識別子(必須情報)	end

JBMS-91のシステム実装例

■ 株式会社AmbiRiseが提供する、請求プラットフォーム「Haratte」が「インボイス制度に向け策定されたQRデータ規格「JBMS-91」」に対応する請求書作成機能をリリース、中小企業等に無償で提供を開始



紙やPDFで取引書類を発行する時には、
受領側（取引先）の業務改善貢献とい
う趣旨をご理解いただき、「**QRインボイス**」
での取引開始の検討をお願いします。